

認定農業者や集落営農も利用できる 農業経営意思決定支援システム（3）

農業経営意思決定支援システム（中央農業総合研究センター農業経営研究チーム開発）の紹介も今回で最後になります。本システムは、既に紹介したように経営の実績データと今後の計画データの設定から各種の分析結果を提供することで、農業経営者等の意思決定を支援します。最後となる今回は、本システムが提供する分析結果を中心に紹介します。

☆ 技術の概要

1. 本システムでは、損益計算書、貸借対照表、財務指標の推移（実績値とその翌年を計画初年目とした5カ年分の試算結果）ならびにキャッシュフロー計算書（計画初年目と5年目のみ）を基本的な分析結果として提供します。
2. 財務指標の結果では、26 指標の数値結果に加えて、特に重要と考える5指標については、その数値結果を農林漁業金融公庫の融資先財務分析データの平均値と標準偏差で5段階に区分し、その結果をレーダーチャートとして提示します（図1）。
3. 分析オプションの設定により、水田経営所得安定対策の影響を検討するための品目別（水稲、小麦、大麦、大豆）収支の試算結果、および月々の資金繰りを検討するための月別キャッシュフローの推移を提示します。
4. 農作業時間や営農条件等のオプション設定により、最適な営農計画（専従者労働報酬を最大にする作付計画と、その場合の経営面積、労働力、旬別労働時間）を提示します（図2）。

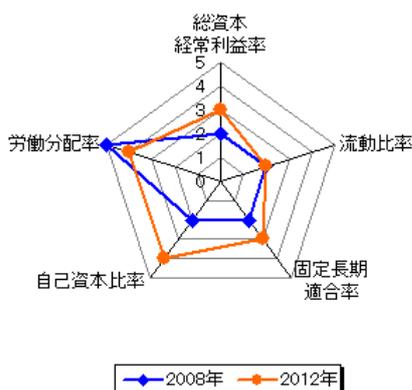


図1 財務指標のレーダーチャート

最適営農計画		作付面積 (ha)				
収益性		部門名	作付面積	水田	畑	転作受託
専従者労働報酬	604 万円	水稲	9.49	9.49		
同上1人当たり	201 万円	小麦	2.69	1.85		0.84
労働力		大豆	10.23			10.23
専従者	3.0 人	大豆	34.44	20.51	5.00	8.93
臨時雇用(上限)	160 時間/旬	合計	56.85	31.85	5.00	20.00
経営面積						
総面積	55.00 ha					
水田	30.00 ha					
畑	5.00 ha					
転作受託地	20.00 ha					

図2 最適営農計画の結果

☆ 活用面での留意点

1. 最適な営農計画は計画データの初年目の収入と実績データの費用に基づいて試算しています。また、この結果は財務諸表等の分析結果へフィードバックされていません。
2. 本システムは、入力データから結果を機械的に算出するために各種のルールを設定しています。その詳細は、中央農業総合研究センター農業経営研究チーム (fmnarc@affrc.go.jp) にお問い合わせ下さい。

（中央農業総合研究センター農業経営研究チーム 主任研究員 松本 浩一）